

平成30年度決算に係る

定期監査
決算審査
調査
調書

令和元年7月

危機管理局・生活環境部 原子力環境センター

目 次

| | | |
|------|--|----|
| 1 | 前年度指摘事項等に対する措置等 | 1頁 |
| | (1) 指摘事項 | 1 |
| | (2) 監査意見 | 1 |
| | (3) 決算審査意見 | 1 |
| 2 | 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況 | 1 |
| 3 | 組織及び業務調べ | 1 |
| 4 | 職員の定員、現員調べ | 2 |
| 5 | 役付職員の調べ | 2 |
| 6 | 主な事業に関する調べ | 3 |
| 7 | 決算調書(総括表) | 4 |
| 8 | 事業別実施状況調べ | 4 |
| 9 | 予備費の充用調べ | 4 |
| 10 | 繰越関係調べ | 4 |
| | (1) 継続費逋欠繰越調べ | |
| | (2) 繰越明許費調べ | |
| | (3) 事故繰越調べ | |
| 11 | 収入証紙取扱額調べ | 4 |
| 12 | 収入事務処理状況調べ | 5 |
| | (1) 分担金及び負担金 | 5 |
| | (2) 使用料 | 5 |
| | (3) 手数料 | 5 |
| | (4) 財産収入 | 5 |
| | (5) 寄付金 | 5 |
| | (6) 諸収入 | 5 |
| | (7) 現金の取扱状況 | 5 |
| 13 | 税外収入未済額調べ | 5 |
| 14 | 未収金回収促進のための取組状況調べ | 5 |
| 15 | 税外収入不納欠損額調べ | 5 |
| 16 | 債務負担行為の状況調べ | 5 |
| 17 | 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ | 5 |
| | (1) 負担金 | 5 |
| | (2) 補助金 | 5 |
| | (2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) | 5 |
| | (3) 交付金 | 5 |
| | (4) 委託料 | 6 |
| | (4-2) 委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) | 6 |
| 18 | 工事請負費調べ | 7 |
| 18-2 | 工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) | 7 |
| 19 | 財産に関する調べ | 7 |
| | (1) 公有財産 | 7 |
| | (2) 金券類の受払状況 | 7 |
| | (3) 基金 | 7 |
| | (4) 債権 | 7 |
| 20 | 財産の貸付け及び使用許可調べ | 8 |
| | (1) 土地及び建物 | 8 |
| | (2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの及び寄附受納時の評価額が100万円以上のもの) | 8 |
| 21 | 借受不動産明細調べ | 8 |
| 22 | 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ | 8 |
| | (1) 職員住宅 | 8 |
| | (2) 職員駐車場 | 8 |

| | | |
|----|--------------------------|----|
| 23 | 寄附物件の受納状況調べ | 8 |
| 24 | 備品の処分状況調べ..... | 8 |
| 25 | 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ | 8 |
| | (1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ | 8 |
| | (2) 物品の照合 | 8 |
| 26 | 貸付金等状況調べ | 8 |
| | (1) 総括表 | |
| | (2) 償還状況 | |
| 27 | 当年度における業務の概要 | 9 |
| ○ | 意見、要望等..... | 10 |

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項
該当なし

(2) 監査意見
該当なし

(3) 決算審査意見
該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項(口頭指摘を含む。)に対する処理状況
該当なし

3 組織及び業務調べ

| 局(所)名 | 係(担当)名 | 課の主な所掌事務 |
|-----------|--------|--------------------------------|
| 原子力環境センター | | ・予算・決算に関すること ・センターの庶務に関すること |
| | | ・原子力防災に係る環境放射線モニタリングに関すること |
| | | ・環境放射能水準調査に関すること |

4 職員の定員、現員調べ

(令和元年7月1日現在)

| 種別 区分 | 事務職員 | | 技術職員 | | 現業職員 | | 計 | | 備 考 |
|----------|------|----------|----------|----------|------|----------|----------|----------|---|
| | 当該年度 | 30.4.1現在 | 当該年度 | 30.4.1現在 | 当該年度 | 30.4.1現在 | 当該年度 | 30.4.1現在 | |
| 定 員 | 4 | 4 | 10 | 9 | | | 14 | 13 | |
| 現 員 | (4) | (4) | (7) | (9) | () | () | (11) | (13) | ()内は兼務職員 兼務職員の内訳 衛生環境研究所 2 (事務) 衛生環境研究所 6 (技術) 原子力安全対策課 2 (事務) 環境立県推進課 1 (技術) |
| 過不足(△) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 臨時職員 | | | | | | | 0 | 0 | |
| 非常勤職員 | 0 | 0 | (1) 4 | (1) 1 | | | (1) 4 | (1) 1 | 放射能分析作業補助 2 技術員 2 |

5 役付職員の調べ

(令和元年7月1日現在)

| 職 名 | 氏 名 | 在職期間 | | 備 考 |
|-------|--------------|------|---|-----------------------|
| | | 年 | 月 | |
| 所 長 | (兼) 若林 健二 | 1 | 3 | 衛生環境研究所長 2年3月 |
| 副所長 | (兼) 木本 達也 | 1 | 3 | 原子力安全対策課長 |
| 副所長 | (兼) 高田 功 | 1 | 3 | 衛生環境研究所次長 |
| 参 事 | (兼) 中本 恵子 | 2 | 3 | 衛生環境研究所次長 出納員 |
| 主幹研究員 | 大呂 忠司 | 0 | 3 | 2年3月 |
| 課長補佐 | (兼) 松島 静 | 0 | 3 | 衛生環境研究所大気・地球環境室長 1年3月 |

6 主な事業に関する調べ

(単位:千円)

| 事業名 | 決算見込額 | 財源内訳 | | |
|---|--|-------|-----|------|
| | | 国庫支出金 | その他 | 一般財源 |
| 島根原子力発電所に係る原子力防災への対応及び放射線モニタリングの実施 | 1,206 | 1,206 | | |
| 鳥取元気プロジェクト | 皿まちを元気に ⑥原子力環境センター整備等の原子力安全対策を講じ、安全を第一とした厳正な原発対応 | | | |
| 元気づくり総合戦略 | - | | | |
| <p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的</p> <p>島根原子力発電所のUPZ区域内で空間放射線量の測定や環境試料の分析等平常時モニタリングを実施するとともに、原子力災害時における緊急時モニタリングの体制を整備することで、原子力災害から県民の健康と安全を守る。</p> <p>[事業期間]平成24年度～ ※UPZ:原子力災害時に緊急的防護措置を準備する区域。(概ね30kmの範囲)</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ○平常時モニタリングの実施 UPZ区域内での空間放射線量、水道水、農水産物等の放射能分析を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ・空間放射線量は、9か所のモニタリングポストで24時間連続測定した。 ・水道水、植物(松葉)、土壌、農産物(大根、白ネギ等)、海産物(イワガキ、ワカメ等)、海水等を採取し、ゲルマニウム半導体検出器(ガンマ線核種分析装置)等を使用して人工放射性核種(セシウム、ヨウ素等)の濃度を測定した。 ○緊急時モニタリング訓練の実施 原子力施設の緊急事態を想定した原子力防災訓練の一環として、県モニタリング本部の立上げ、モニタリングカーによる空間放射線量の測定、測定結果の伝達訓練等を実施した。 ○原子力防災対応職員の育成 緊急時モニタリングに対応できる職員を確保するため、モニタリング研修を受講した。また、放射線取扱主任者(1名)の資格者を養成した。(計3名) また、所外のモニタリング要員の能力確保のため、所外要員向けに研修を実施した。 <p>イ 平成30年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <p>機能強化のための備品整備を完了した。</p> <p>ウ 成果及び効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ○空間放射線量測定データ及び環境試料分析結果に異常値は検出されなかった。 ○緊急時モニタリング訓練の実施、モニタリング研修の受講及び所外要員への研修実施等原子力防災への対応力の維持向上を着実に図ることができた。 <p>エ 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ○原子力環境センターは、機能強化の整備が完了したところであり、その運用を的確に行うため、新たに実施する測定項目の分析技術を習得する必要がある。また、職員のレベルアップ及び施設管理の上でも、放射線取扱主任者の資格者を増員する必要がある。 ○県モニタリング本部の要員に対する、モニタリング研修を今後とも行う必要がある。 | | | | |

7 決算調書
(総括表)

該当なし

8 事業別実施状況調べ

該当なし

9 予備費の充用調べ

該当なし

10 繰越関係調べ

該当なし

11 収入証紙取扱額調べ

該当なし

12 収入事務処理状況調べ

- (1) 分担金及び負担金 該当なし
- (2) 使用料 該当なし
- (3) 手数料 該当なし
- (4) 財産収入 該当なし
- (5) 寄付金 該当なし
- (6) 諸収入 該当なし
- (7) 現金の取扱状況 該当なし

13 税外収入未済額調べ

該当なし

14 未収金回収促進のための取組状況調べ

該当なし

15 税外収入不納欠損額調べ

該当なし

16 債務負担行為の状況調べ

該当なし

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金

(単位:円)

| 予算科目 (目) | 予算額 | 区分 | 負担金の名称 | 支出先 | 負担率 | 支出年月 日 | 支出金額 | 支出の根拠 法令名等 (規約、要 綱等を含 む。) | 備考 |
|-------------|-----|----|--------|-----|-----|-----------|--------|---------------------------------------|----------------------|
| 新規以外のもの | | | | | | | 40,000 | | 原子力施設等放射能調査機関連絡協議会会費 |
| 目計 | | | | | | | 40,000 | | |
| 合計 | | | | | | | 40,000 | | |

(2) 補助金 該当なし

(3) 交付金 該当なし

(4)委託料 該当なし

(4-2)委託料(他課から予算の配当替え又は令達を受けて執行したもの)

(単位:円)

| 予算科目 (目) | 国 補 単 県 の 別 | 委託料の名称 | 委託契約の 相手方 | 当初契約 | | | 人札等 年月日 (契約保証金 納付等年月 日) | 完了 | | 支出の状況 | | | 備考 |
|-------------------------|----------------------------|---|-------------------------|-----------|--------------------------|-------------------------|-------------------------------------|----------|-------------|----------|------------|--|----|
| | | | | 予定価格 | 契約年月日 (契約額) | 契約期間 (最終) | | 契約形態 | 年月日 履行検査 | 支出区分 | 支出 年月日 | 金額 | |
| | | | | | | | | | | | | | |
| 防災総務費 | 国補 | サンプルチェンジャ付 ゲルマニウム半導体核 種分析装置保守点検 業務委託 | セイコー・イージーア ンドジー(株) | 1,820,955 | (H30.4.1) 1,820,955 | H30.4.1 ~ H31.3.31 | H30.3.7 (免除) | H31.3.31 | 精 | H31.4.17 | 1,820,955 | 相手方限定:令第167 条の2第1項第2号(運 用方針第135条の2関 係3(1)シ) 文書ID:17-00302082 | |
| " | " | 積算線量計照射システ ム定期点検業務委託 | (株)千代田テクノ ル 大阪営業所 | 1,080,000 | (H30.6.20) 1,080,000 | H30.6.20 ~ H31.3.15 | H30.6.18 (免除) | H31.2.28 | 精 | H31.3.18 | 1,080,000 | 相手方限定:令第167 条の2第1項第2号(運 用方針第135条の2関 係3(1)シ) 文書ID:18-00085962 | |
| " | " | スクラバー設備点検業 務委託 | 鳥取科学器械(株) | 1,235,520 | (H30.11.12) 1,235,520 | H30.11.12 ~ H31.3.22 | H30.11.8 (免除) | H31.3.22 | 精 | H31.4.1 | 1,235,520 | 相手方限定:令第167 条の2第1項第2号(運 用方針第135条の2関 係3(1)シ) 文書ID:18-00216291 | |
| 上記の外、契約額が 250万円未満のもの | | | | | | | | | | | 2,031,480 | | |
| 目計 | | | | | | | | | | | 6,167,955 | | |
| 環境保全費 | 国補 | ゲルマニウム半導体核 種分析装置保守点検 業務委託 | セイコー・イージーア ンドジー(株) | 2,391,195 | (H30.4.1) 2,391,195 | H30.4.1 ~ H31.3.31 | H30.3.15 (免除) | H31.3.31 | 精 | H31.4.17 | 2,391,195 | 相手方限定:令第167 条の2第1項第2号(運 用方針第135条の2関 係3(1)シ) 文書ID:17-00301432 | |
| 上記の外、契約額が 250万円未満のもの | | | | | | | | | | | 1,550,718 | | |
| 目計 | | | | | | | | | | | 3,941,913 | | |
| 合計 | | | | | | | | | | | 10,109,868 | | |

18 工事請負費調べ

該当なし

18-2 工事請負費調べ(他課から予算の配当替え又は令達を受けて執行したもの)

該当なし

19 財産に関する調べ

(1)公有財産

- | | |
|-----------------------------|------|
| ア 土地 | 該当なし |
| イ 建物 | 該当なし |
| ウ 山林 | 該当なし |
| エ 不動産売却 | 該当なし |
| オ 財産の交換 | 該当なし |
| カ 動産(船舶、浮標、浮棧橋、浮ドック、航空機) | 該当なし |
| キ 物権 | 該当なし |
| ク 無体財産権(特許権、著作権、商標権、実用新案件等) | 該当なし |
| ケ 有価証券 | 該当なし |
| コ 出資による権利 | 該当なし |

(2)金券類の受払状況

- | | |
|-----------------|------|
| ア 金券の受払状況 | 該当なし |
| イ タクシーチケットの受払状況 | 該当なし |

(3)基金 該当なし

(4)債権 該当なし

20 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1)土地及び建物 該当なし

(2)物品 該当なし

21 借受不動産明細調べ

該当なし

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ

(1)職員住宅 該当なし

(2)職員駐車場 該当なし

23 寄附物件の受納状況調べ

該当なし

24 備品の処分状況調べ

該当なし

25 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

(1)現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

該当なし

(2)物品の照合

(平成31年3月31日現在)

| 照合年月日 | 現物確認できなかった物品 | 現物が確認できなかった物品名 | 個数 |
|---------------------------|--------------|----------------|----|
| H30.8.13 ～ H30.8.31 | ・有 ・無 | | |

26 貸付金等状況調べ

該当なし

原子力環境センター個別様式

27 当年度における業務の概要

総数 23,662件 516,818項目

(1) 調査研究

ア 鳥取県全域における空間放射線及び環境試料中の放射能調査

52件

572項目

県内のUPZ外の26地点において、土壌及びヨモギの放射能濃度と空間放射線量率を調査した。その結果、土壌は5地点、ヨモギは9地点からCs-137を検出したが、平成24年度の調査結果とほぼ同レベルであった。また、空間放射線量率についても平成24年度調査結果の測定範囲内であった。

本調査では、県内全域に渡り、空間放射線量率及び環境試料中の放射能濃度の分布について把握することができた。万が一、原子力災害が発生した場合には、平常時のデータは重要な情報となることから、今後も引き続き定期的な調査を行い、経年変化等、データの蓄積を図る必要がある。

(2) 行政検査

ア 原子力施設に係る平常時モニタリング（環境立県推進課）

21,271件 463,316項目

「6 主な事業に関する調べ」に記載

イ 環境放射能水準調査（環境立県推進課）

2,323件

52,786項目

原子力規制庁から委託を受けて、大気浮遊じん、降下物、陸水等に含まれる放射性物質の分析及びモニタリングポストによる空間放射線量率の連続測定を実施した。

※ モニタリングポスト測定地点：湯梨浜町、鳥取市、琴浦町、大山町、南部町、日野町

(3) 外部協力・検査精度の確保

ア 精度管理

16件

144項目

（公財）日本分析センターが実施する精度管理（原子力規制庁委託及び本県委託）により、分析精度の確保に努めた。

(4) 研修・学会参加等

ア 研修等

（ア）イオンクロマト技術説明会（H30.5.31、大阪市）

（イ）放射線取扱主任者（第1種）受験対策講習会（H30.6.18～22、大阪市）

（ウ）環境放射能分析研修（放射性ストロンチウム分析法）（H30.7.2～12、千葉市）

（エ）環境放射能分析研修（トリチウム分析法）（H30.7.31～8.3、千葉市）

（オ）平成30緊急時モニタリング活動訓練（H30.8.2、松江市）

（カ）ICP-OESオペレーション基礎研修（H30.8.30、東京都港区）

（キ）放射線取扱主任者定期講習（H30.9.6、大阪市）

（ク）危険物取扱者保安講習（H30.9.6、倉吉市）

（ケ）平成30年度モニタリング実務研修モニタリング技術基礎講座（H30.9.13～14、湯梨浜町）

（コ）平成30年度原子力災害現地対策本部図上演習（H30.10.9～10、松江市）

（サ）環境放射能分析研修（ゲルマニウム半導体検出器を用いたin-situ測定法）（H30.10.30～11.2、千葉市）

（シ）環境放射能分析研修（ゲルマニウム半導体検出器による測定法）（H30.11.13～11.21、千葉市）

（ス）環境放射能分析研修（ゲルマニウム半導体検出器による測定法（緊急時））（H30.12.11～14、千葉市）

（セ）最新の社会心理学的知見を取り入れたリスク・コミュニケーターの育成研修（H30.12.20、東京都文京区）

イ その他

（ア）原子力施設等放射能調査機関連絡協議会と原子力規制庁との意見交換会（H30.5.8、東京都港区）

（イ）第1回防災訓練に係る主要機関会議（H30.5.31、松江市）

- (ウ) 原子力施設等放射能調査機関連絡協議会役員会、意見交換会 (H30. 6. 18、東京都港区)
- (エ) 原子力施設等放射能調査機関連絡協議会拡大ワーキンググループ会議、年会、総会 (H30. 7. 11～13、舞鶴市)
- (オ) 第2原子力防災訓練に係る主要機関会議 (H30. 8. 28、松江市)
- (カ) 原子力施設等放射能調査機関連絡協議会福島視察会 (H30. 8. 30～31、福島県いわき市他)
- (キ) 平成30年度第1回島根地域におけるモニタリングに関する地域協議会 (H30. 10. 3、松江市)
- (ク) 第3原子力防災訓練に係る主要機関会議 (H30. 10. 12、松江市)
- (ケ) 第1回上斎原地域環境放射線モニタリングに係る協議会 (H30. 11. 16、岡山市)
- (コ) 原子力施設等放射能調査機関連絡協議会テレメーターシステム勉強会 (H30. 12. 11～12、柏崎市)
- (サ) 原子力防災訓練の評価に関する会議 (H30. 12. 21、松江市)
- (シ) 原子力施設等放射能調査機関連絡協議会第4回役員会 (H31. 2. 20～21、福島県三春町)
- (ス) 平成30年度環境放射能水準調査及び監視結果収集に係る技術検討会 (H31. 3. 19、東京都港区)

(5) その他

調査研究・検査等の取扱検体数及び検査項目数一覧

(平成31年3月31日現在) (単位: 件、項目)

| 区 分 | 検 体 数 | | | 検 査 項 目 数 | | |
|-------------------------------|--------|--------|-----|-----------|---------|--------|
| | 平成30年度 | 平成29年度 | 増 減 | 平成30年度 | 平成29年度 | 増 減 |
| (1) 調査研究 | 52 | 71 | -19 | 572 | 623 | -51 |
| ア 鳥取県全域における空間放射線及び環境試料中の放射能調査 | 52 | 71 | -19 | 572 | 623 | -51 |
| (2) 行政検査 | 23,594 | 22,914 | 680 | 516,102 | 501,854 | 14,248 |
| ア 平常時モニタリング | 21,271 | 20,603 | 668 | 463,316 | 448,999 | 14,317 |
| イ 環境放射能水準調査 | 2,323 | 2,311 | 12 | 52,786 | 52,855 | -69 |
| (3) 外部協力・検査精度の確保 | 16 | 16 | 0 | 144 | 144 | 0 |
| 合 計 | 23,662 | 23,001 | 661 | 516,818 | 502,621 | 14,197 |

(注) 業務の実施、予算執行等で必要な事項等があれば適宜追加して、できる限り具体的に説明すること。

- 意見、要望等
特になし